

四 半 期 報 告 書

第141期第3四半期
(自 2021年10月1日)
(至 2021年12月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第141期第3四半期（自2021年10月1日 至2021年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期
(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日覺 昭廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 1,364,206 (508,137)	1,646,872 (583,894)	1,883,600
税引前四半期(当期)利益	(百万円) 42,885	120,507	65,566
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 27,899 (23,433)	89,306 (28,382)	45,794
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円) 56,157	126,812	143,039
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円) 1,150,680	1,344,606	1,237,851
資産合計	(百万円) 2,773,113	2,963,078	2,848,839
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 17.43 (14.64)	55.79 (17.73)	28.61
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円) 17.41	55.22	28.57
親会社所有者帰属持分比率	(%) 41.5	45.4	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 124,602	61,482	211,591
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △72,062	△30,014	△97,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △6,278	△71,483	△69,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 229,122	202,162	236,354

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じています。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日(2022年2月14日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社樹脂製品における第三者認証登録に関する不適切行為について

当社が販売している樹脂製品の一部において、米国の世界的な第三者安全科学機関であるUnderwriters Laboratories (以下「UL」という。)の認証登録に関する不適切な対応が判明しました。ULが定めている樹脂の難燃性能を示すUL94の規格に関し、一部の品種でULが実施する認証試験で指定されたグレードと異なる、試験用のサンプルを作成し、提出していたほか、認証登録された品種の一部で、登録時の組成と異なるものを製造・販売していました。当社は有識者調査委員会を設置し、さらなる徹底的な調査と原因究明を行います。

本件の対象製品に関連する費用が多額に発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の回復持続に加えて、新型コロナウイルスによる落ち込みからの反動と、ワクチン接種の進捗を背景とした行動制限の緩和、及び米国の大型景気対策もあって大きく回復しました。一方、感染対策や経済対策の巧拙によって、新型コロナウイルスの感染抑制や経済の回復に各国で差が生じたほか、半導体をはじめとする部材の需給ひっ迫や人手不足などの供給制約が顕在化し、自動車の減産につながりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”を実行しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比20.7%増の1兆6,469億円、事業利益(注1)は同58.3%増の1,060億円となりました。営業利益は同185.0%増の1,031億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同220.1%増の893億円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(繊維事業)

国内外ともに需要の回復が見られました。衣料用途では、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた用途があるものの、スポーツ・アウトドア用途が好調に推移、産業用途は、自動車減産の影響から、第3四半期に入って自動車関連用途の数量が減少しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比17.8%増の6,316億円、事業利益は同26.8%増の355億円となりました。

(機能化成品事業)

樹脂事業は、コロナ禍の反動と自動車メーカーの稼働及び中国経済の回復から、総じて需要が好調に推移しましたが、第3四半期に入って自動車減産の影響を受けました。ケミカル事業は、基礎原料の市況が回復しました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムにおいて、価格低下及び自動車減産等の影響を受けましたが、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連の需要が増加しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比30.4%増の6,781億円、事業利益は同56.6%増の746億円となりました。

(炭素繊維複合材料事業)

原料価格上昇の影響、及び航空宇宙用途で民間旅客機のビルドレートが減少した影響を受けましたが、一般産業用途において風力発電翼用途が引き続き拡大したほか、スポーツ用途が好調に推移しました。また、価格転嫁を推進しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比13.5%増の1,532億円、事業利益は同18億円増の19億円の損失となりました。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、一部地域で新型コロナウイルスの影響があったものの、逆浸透膜などの需要が堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が増加しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比8.0%増の1,346億円、事業利益は同36.2%増の109億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®(注2)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に拡大したほか、新型コロナ感染が一時的に落ち着いたことでその他の医療機器の需要も回復傾向となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比0.5%増の386億円、事業利益は同9.8%減の16億円となりました。

(その他)

売上収益は前年同期比7.4%増の108億円、事業利益は同14.3%減の15億円となりました。

(注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

2. レミッチ®は、鳥居薬品㈱の登録商標です。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,142億円増加し2兆9,631億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加した一方、営業債務及びその他の債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億円増加し1兆5,280億円となりました。

資本は、利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,128億円増加し1兆4,351億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆3,446億円となりました。当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇し45.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を315億円上回った一方、有利子負債の減少を主因に財務活動による資金の減少が715億円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ342億円減の2,022億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益が前年同期比776億円増加した一方、棚卸資産の増加額が同958億円増加、営業債権及びその他の債権の増加額が同333億円増加したこと等により、営業活動による資金の増加は同631億円(50.7%)減の615億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形資産の取得による支出が前年同期比280億円減少したこと等により、投資活動による資金の減少は同420億円(58.3%)減の300億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入債務の純増額が前年同期比548億円減少したこと等により、財務活動による資金の減少は同652億円増の715億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は441億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) LG Chem, Ltd. による当社子会社への出資について

当社は、「機能化成品事業」において、2021年10月27日にLG Chem, Ltd. (以下「LG化学」という。)との間で、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレータフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft. (以下「THU」という。)に対してLG化学が新たに375百万ドルの出資を行う出資契約を締結し、THUを存続会社とした、持分比率50:50の合弁会社を設立することに合意しました。合弁会社の設立は2022年前半(関係規制当局からの承認等に関連する前提条件の充足完了後)を予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 です。
計	1,631,481,403	1,631,481,403	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2021年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,994,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,918,600	16,009,186	—
単元未満株式	普通株式 568,803	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	16,009,186	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	29,994,000	—	29,994,000	1.84
計	—	29,994,000	—	29,994,000	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	236,354	200,372
営業債権及びその他の債権		522,259	594,130
棚卸資産		369,110	447,671
その他の金融資産		6,136	6,255
その他の流動資産		47,180	54,669
売却目的で保有する資産	7	—	30,946
流動資産合計		1,181,039	1,334,043
非流動資産			
有形固定資産		998,358	965,963
使用権資産		50,481	47,196
のれん		85,565	91,580
無形資産		78,305	77,721
持分法で会計処理されている投資		174,142	177,742
その他の金融資産		217,341	211,746
繰延税金資産		14,414	20,500
退職給付に係る資産		34,879	22,394
その他の非流動資産		14,315	14,193
非流動資産合計		1,667,800	1,629,035
資産合計		2,848,839	2,963,078

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		282,812	307,698
		278,678	306,258
		10,635	10,551
		12,872	9,457
		11,956	13,513
		84,425	91,380
	7	—	2,916
		681,378	741,773
非流動負債			
	9	654,608	597,894
		30,006	26,547
		6,699	5,686
		41,516	44,718
		100,852	100,172
		11,505	11,191
		845,186	786,208
		1,526,564	1,527,981
負債合計			
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
		147,873	147,873
		120,493	120,600
		899,994	978,584
		△19,985	△19,813
		89,476	117,362
		1,237,851	1,344,606
		84,424	90,491
		1,322,275	1,435,097
		2,848,839	2,963,078

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	11	1,364,206	1,646,872
売上原価		△1,089,241	△1,316,733
売上総利益		274,965	330,139
販売費及び一般管理費	12	△207,484	△224,377
その他の収益		3,632	3,199
その他の費用		△34,923	△5,813
営業利益		36,190	103,148
金融収益		5,471	5,602
金融費用		△7,829	△4,108
持分法による投資利益		9,053	15,865
税引前四半期利益		42,885	120,507
法人所得税費用		△13,813	△22,648
四半期利益		29,072	97,859
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,899	89,306
非支配持分		1,173	8,553
四半期利益		29,072	97,859
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		17.43	55.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		17.41	55.22

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益		508,137	583,894
売上原価		△406,371	△471,301
売上総利益		101,766	112,593
販売費及び一般管理費		△69,453	△76,890
その他の収益		1,583	1,014
その他の費用		△3,209	△2,531
営業利益		30,687	34,186
金融収益		2,183	2,055
金融費用		△2,217	△1,083
持分法による投資利益		3,793	4,144
税引前四半期利益		34,446	39,302
法人所得税費用		△9,209	△7,840
四半期利益		25,237	31,462
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,433	28,382
非支配持分		1,804	3,080
四半期利益		25,237	31,462
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		14.64	17.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		14.62	17.70

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	29,072	97,859
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	22,785	1,038
確定給付制度の再測定	3,266	3,858
持分法によるその他の包括利益	419	△43
項目合計	26,470	4,853
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△254	714
ヘッジコスト	600	121
在外営業活動体の換算差額	3,351	33,055
持分法によるその他の包括利益	△1	—
項目合計	3,696	33,890
その他の包括利益合計	30,166	38,743
四半期包括利益	59,238	136,602
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56,157	126,812
非支配持分	3,081	9,790
四半期包括利益	59,238	136,602

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	25,237	31,462
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	9,516	△6,424
確定給付制度の再測定	1,619	858
持分法によるその他の包括利益	181	△125
項目合計	11,316	△5,691
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△74	239
ヘッジコスト	145	△45
在外営業活動体の換算差額	7,844	30,231
持分法によるその他の包括利益	△1	—
項目合計	7,914	30,425
その他の包括利益合計	19,230	24,734
四半期包括利益	44,467	56,196
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,395	52,014
非支配持分	3,072	4,182
四半期包括利益	44,467	56,196

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分				
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2020年4月1日残高	147,873	121,987	860,128	△20,308
四半期利益	—	—	27,899	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	27,899	—
新株予約権の行使	—	△323	—	323
株式報酬取引	—	266	—	—
配当金	10	—	△20,012	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△1,731	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	4,491	—
その他	—	△177	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△1,965	△15,521	323
2020年12月31日残高	147,873	120,022	872,506	△19,985

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
その他の資本の構成要素									
注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	49,260	△217	△214	△42,434	—	6,395	1,116,075	84,771	1,200,846
四半期利益	—	—	—	—	—	—	27,899	1,173	29,072
その他の包括利益	22,643	△256	600	2,117	3,154	28,258	28,258	1,908	30,166
四半期包括利益	22,643	△256	600	2,117	3,154	28,258	56,157	3,081	59,238
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	266	—	266
配当金	10	—	—	—	—	—	△20,012	△2,975	△22,987
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	△1,731	△2,061	△3,792
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△1,337	—	—	—	△3,154	△4,491	—	—	—
その他	—	102	—	—	—	102	△75	—	△75
所有者との取引額等合計	△1,337	102	—	—	△3,154	△4,389	△21,552	△5,036	△26,588
2020年12月31日残高	70,566	△371	386	△40,317	—	30,264	1,150,680	82,816	1,233,496

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分				
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2021年4月1日残高	147,873	120,493	899,994	△19,985
四半期利益	—	—	89,306	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	89,306	—
新株予約権の行使	—	△173	—	173
株式報酬取引	—	286	—	—
配当金	10	—	△20,018	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△6	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	9,302	—
その他	—	0	—	△1
所有者との取引額等合計	—	107	△10,716	172
2021年12月31日残高	147,873	120,600	978,584	△19,813

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
その他の資本の構成要素									
注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	80,082	△684	399	9,679	—	89,476	1,237,851	84,424	1,322,275
四半期利益	—	—	—	—	—	—	89,306	8,553	97,859
その他の包括利益	921	712	121	31,753	3,999	37,506	37,506	1,237	38,743
四半期包括利益	921	712	121	31,753	3,999	37,506	126,812	9,790	136,602
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	286	—	286
配当金	10	—	—	—	—	—	△20,018	△3,027	△23,045
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	△6	21	15
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△5,303	—	—	—	△3,999	△9,302	—	—	—
その他	—	△318	—	—	—	△318	△319	△717	△1,036
所有者との取引額等合計	△5,303	△318	—	—	△3,999	△9,620	△20,057	△3,723	△23,780
2021年12月31日残高	75,700	△290	520	41,432	—	117,362	1,344,606	90,491	1,435,097

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,885	120,507
減価償却費及び償却費	86,258	89,940
減損損失(又は戻入れ)	26,668	309
持分法による投資損益	△9,053	△15,865
金融収益及び金融費用	1,158	△2,047
営業債権及びその他の債権の増減額	△27,259	△60,578
棚卸資産の増減額	27,321	△68,497
営業債務及びその他の債務の増減額	△17,765	20,066
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△4,842	△5,194
その他	12,696	1,145
小計	138,067	79,786
利息の受取額	1,248	1,064
配当金の受取額	12,350	13,794
利息の支払額	△4,284	△3,727
法人所得税の支払額又は還付額	△22,779	△29,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,602	61,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△92,333	△64,379
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,092	1,965
子会社の取得による支出	—	△4,574
投資の取得による支出	△548	△278
投資の売却及び償還による収入	15,774	37,767
その他	3,953	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,062	△30,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	62,249	7,496
社債の発行及び長期借入れによる収入	65,737	47,616
社債の償還及び長期借入金の返済	△103,808	△94,936
リース負債の返済による支出	△8,523	△8,669
親会社の所有者への配当金の支払額	△19,968	△19,961
非支配持分への配当金の支払額	△2,975	△3,027
その他	1,010	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,278	△71,483
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△843	5,823
現金及び現金同等物の増減額	45,419	△34,192
現金及び現金同等物の期首残高	183,703	236,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	6 229,122	202,162

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

東レ株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記上の本社の住所は東京都中央区です。当第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループの最終的な親会社は当社です。

当社グループは「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」を主な事業としております(「5. セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に、代表取締役社長 日覺昭廣によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様です。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	536,335	519,896	134,943	124,579	38,406	10,047	1,364,206	—	1,364,206
セグメント間 売上収益	748	7,961	521	44,507	1	18,563	72,301	△72,301	—
計	537,083	527,857	135,464	169,086	38,407	28,610	1,436,507	△72,301	1,364,206
事業利益(△損 失)(注)3	27,971	47,645	△3,713	7,991	1,773	1,743	83,410	△16,442	66,968

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△16,442百万円には、セグメント間取引消去590百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,032百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	631,603	678,119	153,191	134,580	38,586	10,793	1,646,872	—	1,646,872
セグメント間 売上収益	945	13,829	495	31,173	—	19,395	65,837	△65,837	—
計	632,548	691,948	153,686	165,753	38,586	30,188	1,712,709	△65,837	1,646,872
事業利益(△損 失)(注)3	35,474	74,616	△1,898	10,882	1,599	1,493	122,166	△16,184	105,982

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△16,184百万円には、セグメント間取引消去679百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,863百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
事業利益	66,968	105,982
固定資産売却益	158	765
固定資産処分損	△4,268	△3,290
減損損失	△26,668	△309
営業利益	36,190	103,148
金融収益	5,471	5,602
金融費用	△7,829	△4,108
持分法による投資利益	9,053	15,865
税引前四半期利益	42,885	120,507

6. 現金及び現金同等物

当第3四半期連結会計期間末における要約四半期連結財政状態計算書の「現金及び現金同等物」の残高と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の四半期末残高」の差異は、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物です。

7. 売却目的で保有する資産

当社は、「機能化成品事業」において、2021年10月27日にLG Chem, Ltd. (以下「LG化学」という。)との間で、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレーターフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft. (以下「THU」という。)に対してLG化学が新たに375百万ドルの出資を行う出資契約を締結し、THUを存続会社とした、持分比率50：50の合弁会社を設立することに合意しました。これにより、THUに対する支配を喪失する可能性が高まったため、当第3四半期連結会計期間からTHUの資産及び負債を売却目的保有に分類しております。その主な内容は、有形固定資産です。また、THUに関連する在外営業活動体の換算差額の累計額は、当第3四半期連結会計期間末において1,986百万円です。

なお、合弁会社の設立は2022年前半(関係規制当局からの承認等に関連する前提条件の充足完了後)を予定しております。

8. 減損損失

前第3四半期連結累計期間に、「炭素繊維複合材料事業」において、航空機需要の低迷に伴う収益性の低下により米国子会社の有形固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24,981百万円)を減損損失として要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、当該回収可能価額は使用価値により測定しております。

9. 社債及び借入金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	2014年6月9日	50,000	—	なし	2021年8月31日

10. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,806	8.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	7,206	4.50	2020年9月30日	2020年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,206	4.50	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	12,812	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

11. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「5. セグメント情報」に記載のとおり、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。また、売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	319,684	282,923	38,165	103,877	32,857	9,781	787,287
アジア	190,362	174,813	10,790	15,906	3,960	235	396,066
欧米ほか	26,289	62,160	85,988	4,796	1,589	31	180,853
合計	536,335	519,896	134,943	124,579	38,406	10,047	1,364,206

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	338,041	363,952	34,543	111,403	32,748	10,620	891,307
アジア	256,912	223,247	17,105	17,878	4,168	141	519,451
欧米ほか	36,650	90,920	101,543	5,299	1,670	32	236,114
合計	631,603	678,119	153,191	134,580	38,586	10,793	1,646,872

12. 販売費及び一般管理費

前第3四半期連結累計期間において、「営業債権及びその他の債権」に係る貸倒引当金繰入額2,796百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	27,899	89,306
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	27,899	89,306
期中平均普通株式数(千株)	1,600,329	1,600,635
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.43	55.79

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,433	28,382
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	23,433	28,382
期中平均普通株式数(千株)	1,600,452	1,600,720
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.64	17.73

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	27,899	89,306
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	27,899	89,306
期中平均普通株式数(千株)	1,600,329	1,600,635
普通株式増加数		
新株予約権付社債(千株)	—	13,840
新株予約権(千株)	2,294	2,718
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,602,623	1,617,194
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.41	55.22
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社発行 2021年満期ユーロ 円建取得条項付転換社債型新 株予約権付社債 62,282千株	—

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	23,433	28,382
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	23,433	28,382
期中平均普通株式数(千株)	1,600,452	1,600,720
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	2,409	2,760
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,602,861	1,603,480
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.62	17.70
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社発行 2021年満期ユーロ 円建取得条項付転換社債型新 株予約権付社債 62,282千株	—

14. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

② 償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債及び借入金				
社債	290,158	291,255	240,031	241,696
長期借入金	469,993	468,489	477,488	474,790
合計	760,151	759,744	717,519	716,486

(注) 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しております。

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

③ 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	174,614	—	17,810	192,424
デリバティブ資産	—	7,363	—	7,363
その他	—	—	300	300
合計	174,614	7,363	18,110	200,087
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	4,803	—	4,803
合計	—	4,803	—	4,803

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	165,177	—	18,192	183,369
デリバティブ資産	—	10,253	—	10,253
その他	—	—	300	300
合計	165,177	10,253	18,492	193,922
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	2,464	—	2,464
合計	—	2,464	—	2,464

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については先物為替相場や金融機関から提示された価格、通貨スワップ及び金利スワップについては金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	16,799	18,110
その他の包括利益として認識した 利得又は損失	2,276	497
購入	215	46
売却	△326	△286
その他	23	125
期末残高	18,987	18,492

(注) 1. その他の包括利益として認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、以下のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っております。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1) 中間配当金総額 | 12,812百万円
(1株につき8.00円) |
| (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日覺 昭廣

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第141期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。